群教セ	H02 － 01
	平22.242集

小学校における「言語活動の充実」にかかわる調査研究

―― 教科による指導と校内研修の取組に視点を当てて ――

長期研修員　　岩間　昌央

《研究の概要》

本研究では、国語科・算数科・社会科・理科の学習内容として考えられる言語活動を国語科の領域を基に九つに分類し、その観点から県内小学校の低・中・高学年各教科における言語活動の実施状況、学校全体の取組、校内研修等についての調査を行った。その結果から明らかになった実態や傾向等を踏まえて、「言語活動の充実」を図る上で必要とされる諸要素に対し有効な手だてを示し、推進上の課題に対して提言を行う。

キーワード　【初等教育･小学校　調査研究　言語活動の充実　教科の関連　校内研修】

Ⅰ　研究の背景と目的

1　現状と課題

(1)　研究の背景

OECDによるPISA調査の結果、2000年には８位だった日本の読解力が04年には14位に下がり、PISAショックとも呼ばれ、日本の教育界を震撼させた。二回の調査のまとめから「テキストの解釈、熟考」「自由記述の論述」「無答率の高さ」等に課題があることが明らかになった。

文部科学省は、これからの時代に求められる読解力を高めるために05年読解力向上プログラムの策定、中央教育審議会（以下、「中教審」という）や言語力育成協力者会議等の会議を開催し、その中で国語力や言葉の力育成の必要性を指摘した。平成20年１月に出された中教審答申では、言語の能力が必要であり、各種の学力調査における課題を改善するために知識・技能を活用する学習活動を各教科で行い言語の能力を高める必要があるとして言語活動の充実を第一に位置付けた。

その方針を踏まえ、今回の学習指導要領の改訂では国語をはじめとする言語に関する能力の重視を打ち出し、学校教育におけるすべての教科を貫いて言語の能力を育成することを示した。各教科等の学習指導要領解説では、第１章１の中で「PISA調査など各種の調査からは…(中略)、思考力・判断力・表現力等を問う読解力や記述問題、知識技能を活用する問題に課題が見られる」としている。そして、それらの力を育成する観点から言語に関する能力の育成の重視や各教科における言語活動の充実が繰り返し記述されており、さらに具体的な学習活動をも示されている。言語に関する能力を育成する中核的教科の国語においては、各領域のそれぞれに記録、要約、説明、論述といった言語活動例が示され、国語以外の教科では、観察、調査、実験等の結果をまとめ発表する活動等が、総合的な学習の時間等においては、言葉や図にまとめ発表する活動や話合い活動といった言語活動が、それぞれの教科・領域に応じて充実を図るよう規定された。

本県では、平成22年度学校教育の指針における「授業の充実」の中の“新学習指導要領の理解の徹底”の項目において、言語活動の充実を図ることを示している。また、「組織マネジメントの充実」の“望ましい教育課程の編成・実施・評価”の項目において、新学習指導要領全面実施に向け、年間指導計画の改善及び充実の必要を打ち出している。ここ数年においては各都道府県の教育機関でも言語に関する能力の育成を目指す研究や授業実践が数多く進んでおり、言語活動の充実に向けた整備を進めていくことが教育の現場において喫緊の課題であることがうかがえる。

(2)　問題の所在

①　児童の実態

平成21年９月に県教育委員会から出された「平成21年度全国学力・学習状況調査」結果分析資料において、小学校では国語と算数においてＢ「活動」の正答率の低さに課題があるとしている。国語で課題となった問いは「調べる内容を見通して必要な事柄を整理する」「目的や意図に応じて、事象や意見などを関係付けながら書く」ものであり、「文章を読んで要点をまとめて書く」という内容で課題があるということが明確になった。これは国語科の内容、「読むこと」と「書くこと」の二つの領域が関連付けられた問いである。また、算数科では「情報の選択と判断の根拠の説明」の点で正答率に低さが見受けられるが、これを国語科の領域に当てはめて考えると「読むこと」と「書くこと」という点で国語科の問題と同様の傾向を示す。従って、これらの結果から見えてくることは、「読むこと」と「書くこと」あるいは「読むこと」と「話すこと・聞くこと」というように国語科の領域同士を関連付けた活動を他教科の指導の中にも含め行っていくことが必要であるということである。

②　課題への取組

今までこうした課題に対し各学校が対策を講じてこなかった訳ではない。学校現場では、国語科や算数科において根拠を明確にもたせるため、読み取ったことを基にして考えを書いたり話したりする活動を授業の中に多く取り入れている。また、朝の読書活動や読み聞かせ、観察レポートや新聞づくり等の言語活動を学校全体で充実させる実践も数多く紹介されている。さらに、各教科における「言語活動の充実」については、H23年度全面実施に先駆け本県総合教育センターにおいてH20年度の研修員により言語の能力の育成に対する研究の成果が報告されている。

しかし、課題を改善するための取組の実際は各教師に任されていることが多い。そのため先に示した今日的な教育課題の教員による認識の差によって、指導の重点や方法で偏りや差が生じることになる。また、学校全体で指導内容等に関して共通の取組が行われていても、国語科で示す一領域に偏ったものであったり、課題とされる国語科の領域同士を関連付けた指導にまで踏み込めていなかったりする実態がある。つまり、取組が見られても領域や教科で偏りがあり根本的な解決には至っていないのではないかということが想像される。

一方、本県で先進的な取組をしている言語能力育成推進校の報告では、言語能力育成の実践を行った結果、授業の展開や話合い方の工夫を通して授業の質的向上が見られ、推進地域の学力を押し上げる成果につながったとしている。しかし、学年の系統や教科の連携、校内における言語環境の整備という点や年間指導計画の整備・充実という点については課題があると報告されている。

２　研究の目的

(1)　教科指導における言語活動の充実

言語の能力を育成する柱は国語科にある。国語科における「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」の三領域を組み合わせた活動が、他教科でも行われることで言語活動の充実が図られていくことになる。扱う内容により三領域への重点が変化するが、年間を通してそれらの指導に偏りがあってはならない。従って、国語科における言語活動を基軸とした算数科・社会科・理科の各教科内での言語活動について整理した上で、県内各学校の取組の実態や各教科の指導における軽重を調査し、その改善に対する具体的な手だてを示すことを第一の目的とする。

(2)　校内研修における言語活動の充実

言語活動を充実させるためには学校全体で取り組む必要がある。校内研修は言語活動の充実を牽引するものであり、校内研修の活性化が教職員の意識や指導技術の向上だけでなく、学校全体における指導計画や言語環境の整備を加速させることになる。来年度の全面実施に向けて、言語活動の充実に対する校内研修の取組を調査し、実態や傾向の分析から成果につながる研修内容や方法、実施に向けて必要と思われる環境整備等について明らかにすることを第二の目的とする。

Ⅱ　仮説

三領域を関連させた指導を国語科で実施している学校は、算数科・社会科・理科においても国語科を基軸とする三領域の内容を関連付けた指導を実施しており、校内研修においても言語活動の充実が図られている。

Ⅲ　調査対象

県内の公立小学校の中から標本抽出により 200校抽出。抽出した学校の教務主任１名、昨年度の低学年・中学年・高学年の担任各１名を対象にして調査を行う。県内の小学校 340校に対し、誤差５％、信頼度95％、層化抽出法で抽出する。調査方法は質問紙によるアンケートとし、郵送にて回答の回収を行う（調査は平成22年８月に実施）。

Ⅳ　調査内容

１　調査の基本的な考え方

(1)　国語科の三領域９分類の視点から国語科・算数科・社会科・理科における指導の実施状況及び国語科との指導の関連を調査する。

(2)　言語活動の充実を図る校内研修の実施状況及び校内研修と教科指導との関連を調査する。

２　具体的な内容

(1)　国語科を基軸とする三領域を関連付けた言語活動の必要性

文部科学省が、PISA型「読解力」を高めていくための具体的な施策や指導の在り方についての課題分析と、文章の解釈や論述の力を高める指導や読書活動の推進方策等の検討を行い、まとめたものに「読解力向上プログラム」（平成17年12月）がある。そこでは読み取ったことを根拠にして論理的に記述したり説明したりする活動や、いくつかの関連する資料を結び付けて話合いをしたり図や絵にまとめたりする活動がこれからの時代に必要な力とされている。

従来の言語活動は言語事項として国語科の三領域「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」（以下、「話す・聞く」「書く」「読む」とする）の各領域の資質能力を高めることに重点が置かれていた。つまり、国語のねらいや目標を達成するために設定された活動である。

しかし、今の時代に生きる力として求められている資質能力は、「話す・聞く」「書く」「読む」という単独での言語活動ではない。先にも示したように、読み取ったことを根拠に話し合ったり、話し合ったことをもとにして文章を書くといった、それぞれの領域を関連させた言語活動である（図１）。従って、言語能力の育成が国語科を基軸にして行われるとすれば、他の教科等においても、各教科の学習活動にこの三領域を組み合わせた言語活動を実施していく必要がある。

図１　研究構想図

(2)　バランスのとれた指導の必要性

先に示した「読解力向上プログラム」の中では、各学校で求められる改善の具体的な方向として次のような三つの重点目標を掲げた。

ア　テキストを理解・評価しながら読む力を高める取組の充実
イ　テキストに基づいて自分の考えを書く力を高める取組の充実
ウ　様々な文章や資料を読む機会や、自分の意見を述べたり書いたりする機会の充実

これによると各重点目標は「読む」「書く」「話す・聞く」の目標ととらえることができる。今回の学習指導要領のねらいが思考力・判断力・表現力をはぐくむことであり、その手だての一つとしてPISA型「読解力」の育成を挙げていることからすると、「読む」「書く」「話す・聞く」の三領域の指導がバランス良く行われることが望ましい。

(3)　教科指導と校内研修との関連の重要性

教員一人一人が言語活動の内容を理解し意識した授業を行うことで、言語活動の充実の仕方も変わる。教科指導と校内研修とが確かな連携を図りながら、学校全体で取り組むことは、言語活動に対する教員の意識を高めつつ教員間による偏りを無くし、職員全体が同じ方向を向くことにつながる。さらなる学力向上を後押しするものとして、言語活動の充実の視点を学校全体で共有する形で環境整備を進める取組が期待される。

Ⅴ　調査の実施

1　調査分析の視点

(1)　国語科を基軸とする三領域9分類について

言語活動を国語科の三領域を組み合わせた９通りの内容の学習活動ととらえ、この関連付けに沿う学習活動を国語科・算数科・社会科・理科に当てはめる。また、三領域の区分は組み合わせた後半部分の領域の活動とする（図２）。

国語科の三領域を関連付けた活動は「話す・聞く」＋「書く」などというように９通り考えられる。これらの活動の観点を各教科の活動に当てはめて言語活動項目を設定し調査を行う。しかし、全体の調査との関連を考え各教科の質問項目数を九つに限定することなく、必要と思われる活動については複数の項目を設定する。

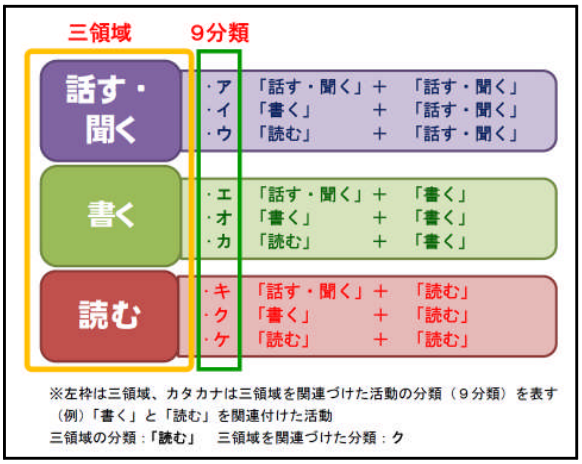

図２　国語科を基軸とする三領域９分類

調査は低・中・高学年の昨年度の言語活動における指導の実施状況について４段階の評定尺度で質問を行う。調査項目についてはどの学年も同じ質問とする。発達段階に対し考慮が必要な学習活動は同意義の学習活動に変更した。

(2)　データ処理の方針と分析

①　4教科における言語活動の実施状況

“よく行った”を実施度強、“ときどき行った”を実施度中、“あまり行っていない”を実施度弱”“行ってない”を未実施とし、実施度の強と中の回答者数の和を実施傾向、実施度弱と未実施を未実施傾向ととらえる（以下の分析も同様とする）。４教科の言語活動について低・中・高の学年ごとに三領域と９分類においてクロス集計を行い、各項目における活動の実態や傾向を把握する。また９分類の各項目については各学年における教科の実施平均と各項目の実施平均を比較し、さらにχ^2検定による有意差分析を行う。

②　言語活動の充実を図る校内研修の実施状況

言語活動を中心にした活動の実施校数、校内研修の実施内容、言語活動の充実における学校全

体の取組の各項目について集計を行い実態や傾向を明らかにする。学校全体の取組については、年度ごとに全項目の平均値と各項目の平均値との比較からも分析を行う。

③　国語科との指導の関連

４教科の言語活動の実施について各学校の学年ごとに平均値を算出し、国語科との相関を調べる。相関係数　(+0.200～+0.399) を低い正の相関、(+0.400～+0.599) をやや高い正の相関、(+0.600～+1.000) 高い正の相関ととらえ、国語科における言語活動の実施度と算数科・社会科・理科の各教科における実施度と相関検定を行い関連を分析する。また、言語活動を中心にした活動の実施・未実施でカテゴリー集計を行い,国語科と他教科についても相関検定を行い関連性を調べる。

２　調査項目の設定

(1)　低･中･高学年を対象にした調査

教科指導	９分類の観点に基づいて国語科・算数科・社会科・理科の言語活動項目を設定する。低学年は国語科と算数科の２教科、中・高学年は４教科で調査を実施する。

(2)　教務主任を対象にした調査

質問項目	項目の詳細
校内研修の内容	言語活動に関する研修実施の有無　　研修内容及び実施方法
学校全体における言語活動	三領域９分類による言語活動の実施状況 基礎的言語活動の実施状況
その他	学校規模　　思考力・判断力・表現力の向上の実感　　必要とされる整備

Ⅵ　調査の結果

１　回収結果

県内の小学校 200校に調査を依頼し、198校から回答が得られた（回収率99%）。

２　国語科･算数科･社会科･理科における言語活動の実施状況

(1)　三領域の実施傾向

①　国語科

学年ごとの実施平均との比較では、低学年において読む活動の実施傾向が高い。しかし、学年が進むにつれて実施傾向が低くなり未実施傾向が増加する。書く活動は読む活動と逆の傾向を示し、低学年で実施傾向が低く、学年が進むにつれて実施傾向が高くなる。話す・聞く活動も、高学年において実施傾向がやや下がっている。低学年の活動は話すことからはじまり、学年が進むにつれて書く活動に移行していく様子が見られる（図３）。

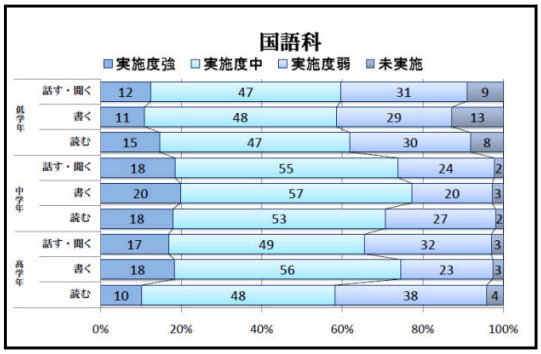

図３　三領域実施状況　国語科

②　算数科

学年が進むにつれて全体の実施傾向が増加し未実施が減っている。全学年を通じて、話す・聞くの実施傾向が高く、中学年では実施傾向が80%を超えている。高学年になると、書く活動との実施傾向との差はなくなる。読む活動の未実施傾向が他の活動と比べると高くなっている。しかし、学年が進むにつれて実施傾向は高くなり他教科と同

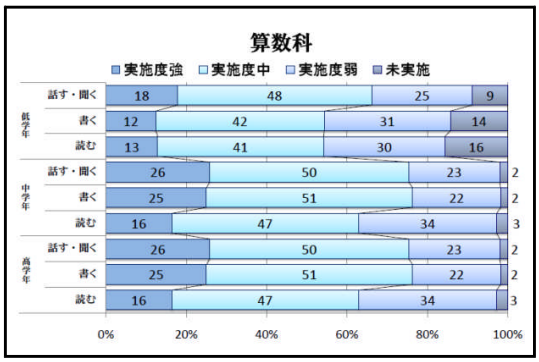

図４　三領域実施状況　算数科

程度の実施傾向が見られる（図４）。

③　社会科

書く活動の実施傾向が高く、特に中学年での実施傾向が他の活動と比べて非常に高い。逆に読む活動の実施傾向が低く、学年が進むと改善するも全体として半分の実施にとどまる。話す・聞く活動は高学年になると実施度強の割合は増えるが、実施度弱の割合も高くなる。三領域の活動の実施差がもっとも大きく、実施傾向の割合の差は中学年の読むと書くで40.5%にまで広がる（図５）。

④　理科

全体的に実施傾向が高く80%を超えている。読む活動が他の活動と比べ実施傾向が低くなっているものの、実施率は実施度強が30%を超えており高い実施率となっている。中学年から高学年にかけて実施傾向も若干高くなっている（図６）。

(2)　９分類の実施傾向

①　国語科

エ１「読み取った文章の内容について感想や意見を書くこと」の実施度が強い。ウ「読み取った文章の内容について意見や感想を述べること」の実施傾向も高くなっている点と合わせて考えると、感想や意見を求める活動の実施傾向が高いことがうかがえる。クの項目である読み直す活動は低学年で実施傾向が高く、学年が進むにつれて実施傾向が低くなる。それとは逆に図や文にまとめる活動は高学年で高くなる（図７　表１）。

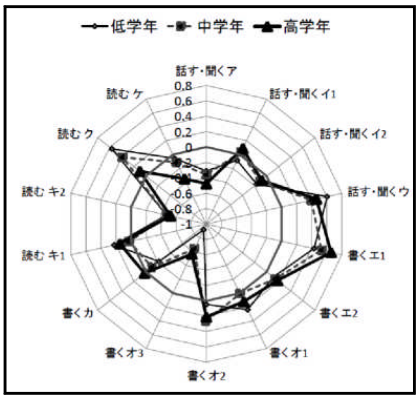

図７　９分類の実施傾向　国語科

②　算数科

算数科における言語活動は問題を解決するための根拠を示す活動と考えを説明をする活動の実施傾向が高くなっている。図や表に書き表す活動は低学年のうちは低く学年

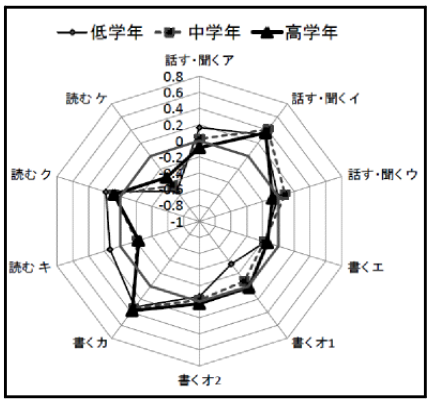

図８　９分類の実施傾向　算数科

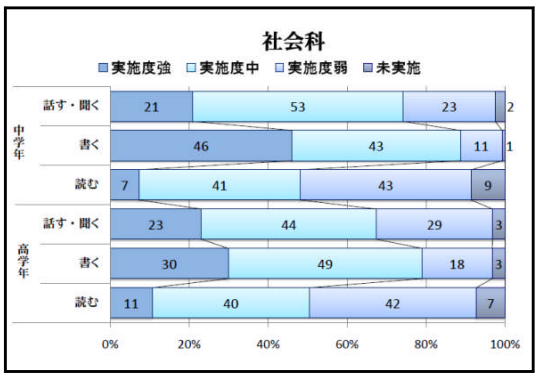

図５　三領域実施状況　社会科

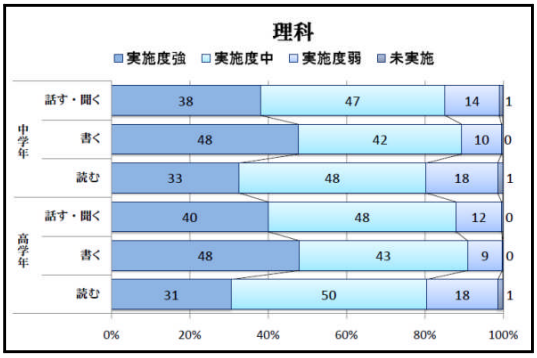

図６　三領域実施状況　理科

表１　質問項目　国語科

話す・聞く	ア	話合いの内容や人から聞いたことを、他の人に連絡すること
	イ1	簡単にまとめた図や文について発表したり説明したりすること
	イ2	自分や友達が書いた文について話し合うこと
	ウ	読み取った文章の内容について意見や感想を述べること
書く	エ1	読み取った文章の内容について感想や意見を書くこと
	エ2	聞いたことや話したことについて簡単な文にまとめること
	オ1	観察・記録・報告文などの様式に合わせた文を書くこと
	オ2	メモや自分が書いた記録から文を書くこと
	オ3	自分が書いた文を簡単な図や表にまとめ整理すること
	カ	読み取った文章の内容について簡単な図や文にまとめること
読む	キ1	話合いや説明・発表の内容を正確につかむこと
	キ2	説明や発表を受けて、内容と関連する図や資料を探し読むこと
	ク	自分が書いた説明や記録、文やメモの内容を読み直すこと
	ケ	読んだ本や資料の内容と関連する文章や資料を読むこと
n=198　低学年 $\bar{x}$=2.38　中学年 $\bar{x}$=2.09　高学年 $\bar{x}$=2.20		

表２　質問項目　算数科

話す・聞く	ア	自分の説明や発表について他の人から意見を聞くこと
	イ	自分の考えを書いた図や文章について説明すること
	ウ	テキストに書かれていることから考えたことを図や式と関連付けながら説明すること
書く	エ	発表や説明、話合いを基にして自分の考えを図や文に表すこと
	オ1	自分で書いた図や表についての考えを書くこと
	オ2	計算の仕方や意味について自分で書いたものを図や表に整理すること
	カ	問題を読み取り、解決方法について図や言葉で書き表すこと
読む	キ	話合いや説明を参考にして問題文を読むこと
	ク	自分が書いた説明や図、計算の意味を確かめること
	ケ	図や表と関連する資料を比較して読み、違いについて考えること
n=198　低学年 $\bar{x}$=2.41　中学年 $\bar{x}$=2.06　高学年 $\bar{x}$=2.07		

が進むにつれて実施傾向が高くなっている。言語活動においては計算や処理の表現で実施傾向が高くなっている（図８　表２）。

③　社会科

中学年において項目エ「見学で見たり聞いたりしたことを、メモや記録として残すこと」の活動が突出している。項目キ、ケに相当する学習と関連する資料を探して読む活動の実施傾向が著しく低く、高学年になっても実施傾向は低い。また未実施の回答も多い（図９　表３）。

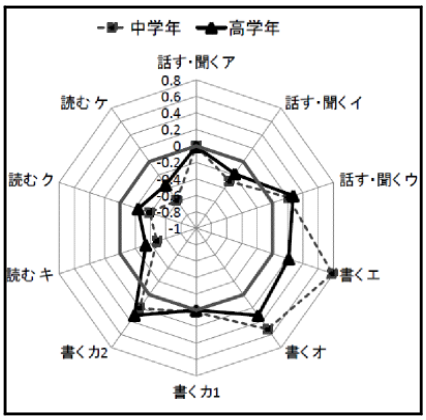

図９　９分類の実施傾向　社会科

表３　質問項目　社会科

話す・聞く	ア	自分の説明や発表について他の人から意見を聞くこと
	イ	社会的事象について考えを書き、それを基にして話合うこと
	ウ	資料から必要な情報を読み取り、その内容について話し合ったり発表したりすること
書く	エ	見学で見たり聞いたりしたことを、メモや記録として残すこと
	オ	見学のまとめやメモから分かったことを新聞や図にまとめること
	カ1	様々な資料から読み取った情報を基にして地図や表に表すこと
	カ2	資料から必要な情報を読み取り、内容について新聞や図にまとめること
読む	キ	説明や発表を受けて、内容と関連する図や資料を探し読むこと
	ク	自分や友達が書いた説明や記録、文章やメモの内容と関連する図や資料を探し読むこと
	ケ	考察に必要な資料を読んだ後、関連する資料をさらに探して読むこと
n=198　中学年 $\bar{x}$=2.04　高学年 $\bar{x}$=2.15		

④　理科

予想や仮説に関する項目アや項目エの実施傾向が高く、実験や観察の考察やまとめを書くオの実施項目が高くなっている。観察や実験の結果から考えを深めたり広げたりする項目に相当するイ、ウ、クについては他の活動と比べ実施傾向が低い（図10　表４）。

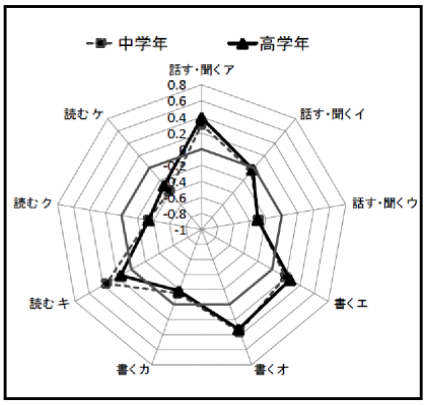

図10　９分類の実施傾向　理科

表４　質問項目　理科

話す・聞く	ア	予想や仮説について話し合うこと
	イ	観察や実験の結果について自分の考えを書き、書いた内容について話し合うこと
	ウ	内容に関連する資料を読み考えたことを話し合うこと
書く	エ	予想や仮説について話合い、その結果を書き表すこと
	オ	観察や実験の記録から、考察やまとめを書くこと
	カ	図や表、グラフから読み取ったことを書き表すこと
読む	キ	話し合った内容について、教科書等で確認すること
	ク	観察や実験の記録を、お互いに読み合うこと
	ケ	観察や実験を記録したものを読み合い、違いについて考えること
n=198　中学年 $\bar{x}$=1.76　高学年 $\bar{x}$=1.74		

２　校内研修の実施について

(1)　校内研修の実施校数

言語活動を校内研修の中心に位置付けた取組の実施については、H21年度、H22年度の両年実施の学校が69校、H21年度のみが15校、H22年度のみが28校であった。この結果から、この２年間に言語活動を校内研修の中心に位置付けて研修を行った学校は 112校となり、調査対象の62%に達することになる。

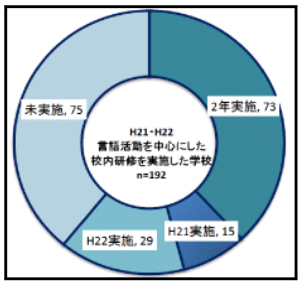

図11　校内研修の実施校数 n=192

(2)　校内研修の実施内容

研修内容を詳しく見てみると、以前から行われている校内掲示や読書環境に対する取組が最も多く、次いで言語活動を充実させるための指導方法に関する研修の取組が多い。指導

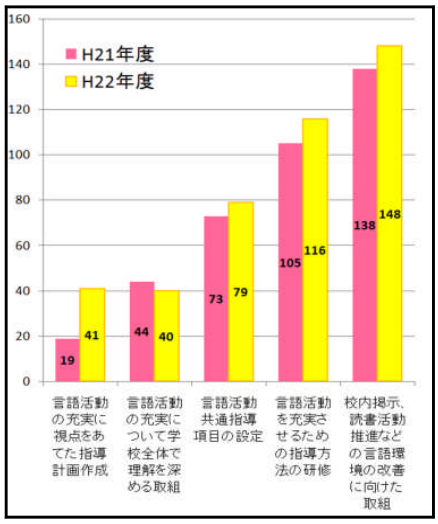

図12　校内研修における言語活動に関する内容の実施状況 n=178　（複数回答）

計画の作成については、調査を行った段階で21％程度にとどまっている（図12）。言語活動の充実を校内研修の中心として行った学校に対し、研修の内容や方法について調査を行った。最も多かったものは、指導案の作成や模擬授業等、授業ですぐに使える実践的な研修内容であり、次いで学年ごとの段階に応じた指導となった（図13）。

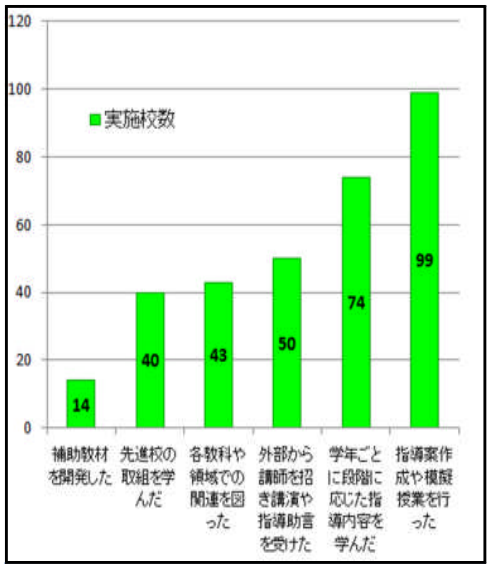

図13　言語活動を中心にした研修の実施内容

（n=117研修実施校　複数回答）

(3)　必要とされる諸整備

言語活動の充実に向けて必要とされる諸整備については「学校全体での言語活動充実への理解」が最も［必要性強］の度合いが強かった。「言語活動の充実に向けた指導方法の研修」の項目の度合いも強いことから、言語活動について何をどのように行えばよいのかを求める傾向が高いことを示している。「学校課題や生徒の実施把握」「言語活動の目的・目標の焦点化」の［必要性強］の度合いが強いことから、各学校の課題や実態に合わせた言語活動を設定しようとする姿勢が見られる。教材教具や指導計画作成という回答は、他の項目から比べると必要性の度合いが弱くなっていた。

3　国語科と教科の関連について

(1)　国語科と他教科の言語活動実施の関連

国語科の指導の実施度と各教科の指導の実施度については、算数科と社会科において関連があることが明らかになり、特に中学年社会科の指導で強い関連があった（図14）。理科においては国語科との関連は見られるが弱い関連であることが明らかになった。この結果から国語科での実施度が高いほど関連付けた言語活動の実施度が社会科と算数科で強いことが分かる。

従って、三領域を関連させた言語活動を国語科で実施することは、算数科と社会科における国語科の三領域を関連させた言語活動の実施傾向を強めるものである。理科については、国語科の三領域を関連させた言語活動の実施を強める傾向が見られると言える。

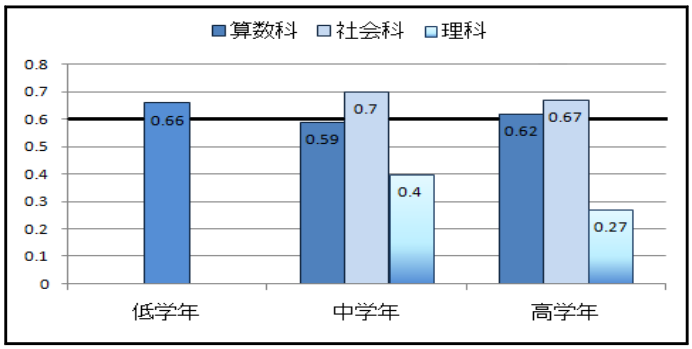

図14　国語科指導との関連　　n=198

(2)　言語活動を中心にした研修と教科指導の関連

H21年度から２年のうちに言語活動を中心にした研修を実施した学校と未実施の学校とで、国語科と他教科の指導の関連度合いを比較した（図15）。その結果、実施群に強い傾向が見られた。この結果から、言語活動を中心にした校内研修の実施により、国語科と他教科の言語活動の指導上の関連が深まることが分かった。従って、校内研修の実施により言語活動の充実が図られることが明らかになった。

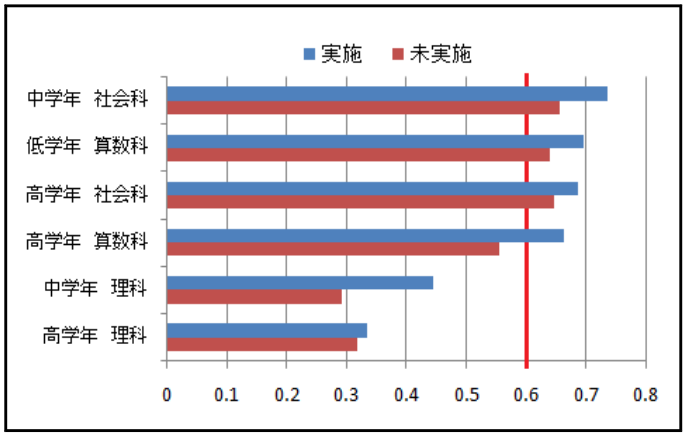

図15　言語活動を中心にした研修の実施・未実施における国語科指導と教科指導との関連度比較

Ⅶ　調査の考察

1　各教科における三領域9分類の実施について

(1)　三領域のバランス

三領域の活動においては「読む」活動の実施傾向が低く「話す・聞く」「書く」活動の実施傾向が高いことが明らかになった。そして「話す・聞く」の活動以上に「書く」活動の実施傾向が高いことも明らかになった。このことは、表現活動の実施を重視している結果と考えられる。しかし、言語活動の充実を図る目的の一つが読解力の向上でありPISA調査からも文章の解釈やテキストを理解・評価しながら読む力を高めることが課題である。このことから、教科全体で「読む」活動に対する取組が必要であると言える。

(2)　国語科を基軸とする各教科の連携

国語科の三領域の活動を関連付けた９分類の調査では、各教科における言語活動の実施の特徴が明らかとなった。教科により実施しやすい項目と実施しにくい項目があることや、実施しにくい言語活動項目は他教科で補えることが判明した。また、各教科においても言語活動全体の実施度に差があることが分かった。

詳しく見ると、国語科の「読む」と「書く」を関連させた「読み取った文章の内容を簡単な図や文にまとめる活動」については実施度が弱くなっている。同じ「読む」と「書く」を関連させた活動を他教科で見ると算数科や社会科では「図や表にまとめる活動」の実施傾向は高い。このことは、各教科で実施しにくい活動は他教科で関連を図ることによって補うことが可能となることを示している。

「読む」と「読む」を関連させた活動は、４教科ともに未実施傾向となったため、言語活動の開発をしていく必要がある。特に、問題や資料について考えを深める活動については各教科の未実施傾向が高かったため、教科間で連携し充実を図り指導の改善をすることが求められる。

2　校内研修と教科指導との関連について

(1)　指導方法の共有化

学校全体における言語活動の充実を図るための取組は、学校規模や校内研修のテーマに関係なく多くの学校で既に意図的に実施されているようである。特に、校内掲示や読書環境改善等の比較的取り組みやすい活動の実施傾向が高かった。校内研修や言語活動の充実に向けて必要と思われる諸整備の調査からは、指導案の作成や模擬授業の実施傾向が高いことや言語活動の充実に向けた指導方法研修の必要性を感じている割合が高くなっている。

このことは言語活動の充実を図るための指導方法や内容についてどのように取り組むのか探っている段階にあることを示している。従って校内研修では、文部科学省や県総合教育センターで示された実践例に三領域の活動を関連付けた指導方法を加味した内容を職員全体で共有化することが有効と考える。

(2)　研修内容と言語活動実施の関連

国語科の指導の実施度と各教科の指導の実施度については理科以外で関連があることが示された。小学校では一人の担任がすべての教科指導を担う場合が多い。従って言語活動を意図して実施している教員と意図しない教員とで実施傾向が大きく異なることを示している。また、言語活動を中心にした研修と教科指導の関連との調査では、言語活動を校内研修の中心にして実施した学校の方が、教科間の関連が強くなる結果が得られた。このことは、校内研修の中心に言語活動の内容を設定することは、国語科と他教科の関連を高める上で有効であると言える。

(3)　指導計画作成の必要性

校内研修の実施状況において言語活動の充実に視点をあてた指導計画の作成は、178校中41校にとどまった。さらに、言語活動を中心にした研修を実施している学校についても指導計画の作成に取り組んでいる学校は半数以下である。指導計画は各教科の具体的な指導内容だけでなく、教科の

系統をとらえる上で重要な役割を果たす。各教科の指導内容を横断的にとらえる上でも欠かすことのできない指導資料となる。指導計画の必要性に対する認識も低い結果となっている。従って、来年度の実施に向け、言語活動を意図した指導計画の必要性や活用方法について共通の認識を確認し、作成に取り組むことが重要である。

Ⅷ　調査研究のまとめ

１　成果

○　国語科を基軸とした三領域９分類の実施状況を調査したことにより、三領域では「話す・聞く」「書く」活動の実施傾向が高く「読む」活動の実施傾向が低いことが明らかになった。

○　国語科だけでなく算数科・社会科・理科において言語活動を実施するに当たり、「読む」や「書く」などの三領域に対する視点を各教科においても意識することや、各教科の学習内容の特性を生かしながら互いを補い合い関連を図ることの重要性が明らかになった。

○　校内研修で言語活動を実施することで国語科と他教科との指導連携が深まることが明らかになった。

本調査の分析を通し明らかとなった点から提言として以下に示す。

提言

○　国語科を基軸とした三領域を関連付けた言語活動項目を意識し、三領域をバランスよく実施する。

○　教科指導の特性を考え、各教科で不足する言語活動を他教科で補い教科間で関連を図る。

○　校内研修の中に言語活動に関する内容を意図的に導入する。

それぞれの提言に対する手だてを以下に示す。

○　各学校の実態を考慮した上で、現段階で行っている言語活動の内容を学校全体で三領域９分類の視点で見直す。その上で、現行の活動を継続するものと新しく取り入れる活動との区別を明確にする。新しく取り入れる必要のある内容については三領域を関連付けた言語活動を実施していく。

○　９分類の視点に基づきながら教科間の連携を意識した指導を行う。年間指導計画の一覧表等を用いて年間を通して９分類の指導項目に漏れが無いようにする。特に「読む」活動については、読み取りを深めるために、関連する資料を探して読む活動を国語科の中で積極的に取り入れる。

○　言語活動に関する具体的な指導方法や指導内容については文部科学省や先進校等の資料を活用する。年間指導計画を活用しながら、指導方法や指導内容について職員全体で共通認識を図る。

２　課題

○　本研究の質問項目として設定した以外にも、各教科で言語活動が行われていることが当然想定される。

○　各教科の指導内容をさらに吟味した上で、４教科だけでなく各教科領域において詳細な９分類での質問設定を行い、さらに詳しい調査を実施していくことが重要である。

○　言語活動の充実を図る取組は来年度から全面実施となる。今回の調査と実施後の調査を比べることも言語活動の充実を図る上で有効な手法の一つと考えられる。

＜参考文献＞

・髙木　展郎　編　『各教科等における言語活動の充実』　　教育開発研究所(2008)
・財団法人　教育研究所　編　『新しい教育課程における言語活動の充実』　　学校図書(2010)
・須田　実　編著　『読解表現力強化プログラム』第５学年　　明治図書出版（2009）
・鎌田　首治朗　著　『真の読解力を育てる授業』　　図書文化社(2009)